

2021年7月7日

立憲野党各位

市民と野党の共同をすすめる6区の会 共同代表

浅田政広・氏家正実・工藤孝文・小林和彦・寺島一男・出羽寛・則末尚大・畑地雅之・松浦みゆき・梁川勝利・吉田勝弘・川村久恵

【連絡先】 事務局長 松崎道幸（携帯 090-7519-3216）

私たち6区市民の会は2017年の総選挙で、当時の安倍政権の悪政を終わらせるために、北海道6区の立憲野党（立憲民主党、日本共産党、社民党、新社会党、緑の党）と7項目の政策協定ならびに選挙協力を結びました。

この総選挙では、6区から立憲民主党の佐々木隆博さんを市民と野党の統一候補として擁立し、当選を勝ち取ることができ、自公政権に大きな打撃を与えることができました。

それから4年経ちましたが、菅政権が、前政権を上回る悪政を行い国民の命と暮らしをおびやかし続けています。

秋に予定される総選挙では、今度こそ政治転換を成し遂げなければなりません。

そのために、この6区でも、前回総選挙に続いて、市民と野党の共同で自公政権候補を圧倒できる方を再び国政に送り出す必要があります。

来るべき総選挙に向けて、6区市民の会は、市民と野党の統一候補に望む政策（案）を作りました。

この政策実現の先頭に立っていただける方が、6区の市民と野党統一候補となることを切望いたします。

なお、具体的なお名前が挙げられた場合、この政策実現に対するお考えを伺いたいと存じますので、よろしく願いいたします。

# 来るべき総選挙で6区における市民と野党の統一候補に望む政策

市民と野党の共同をすすめる6区市民の会(6区市民の会)

2021年7月7日

(政策は、[1](#) 立憲野党の政策に対する市民連合の要望書—いのちと人間の尊厳を守る「選択肢」の提示を—、[2](#) 衆議院総選挙における立憲野党共通政策の提言 21年6月14日、[3](#) 6区独自の政策からなります)

[1](#) 立憲野党の政策に対する市民連合の要望書—いのちと人間の尊厳を守る「選択肢」の提示を— 20年9月版  
(項目のみ列挙. 詳細は[資料](#)参照)

1. 立憲主義の再構築
2. 民主主義の再生
3. 透明性のある公正な政府の確立
4. 利益追求・効率至上主義(新自由主義)の経済からの転換
5. 自己責任社会から責任ある政府のもとで支えあう社会への転換
6. いのちを最優先する政策の実現
7. 週40時間働けば人間らしい生活ができる社会の実現
8. 子ども・教育予算の大胆な充実
9. ジェンダー平等に基づく誰もが尊重される社会の実現
10. 分散ネットワーク型の産業構造と多様な地域社会の創造
11. 原発のない社会と自然エネルギーによるグリーンリカバリー
12. 持続可能な農林水産業の支援
13. 平和国家として国際協調体制を積極的に推進し、実効性ある国際秩序の構築をめざす
14. 沖縄県民の尊厳の尊重
15. 東アジアの共生、平和、非核化

[2](#) 衆議院総選挙における立憲野党共通政策の提言(市民連合) 21年6月14日版

菅義偉政権の新型コロナウイルス対策は迷走を続け統治能力の危機は明らかとなっている。これは、安倍晋三政権以来の9年近くにわたって、自民党が議会政治において言葉と論理を破壊し、知を軽んじてきたことの帰結である。秋までに行われる衆議院総選挙で野党協力を広げ、政権交代を実現することは、日本の世の中に道理と正義を回復するとともに、国民の命を守るために不可欠である。市民連合は野党各党に次の諸政策を共有して戦うことを求める。

1. 憲法に基づく政治の回復
  - ・ 平和憲法を尊重し、アジアにおける平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。
  - ・ 違憲の疑いの強い安保法制、共謀罪などの法律を白紙撤回する。

- ・ 地元合意もなく、環境を破壊する沖縄辺野古での新基地建設を中止する。
2. 科学的知識に基づく新型コロナウイルス対策の強化
    - ・ 医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ。
    - ・ ワクチン開発をはじめ問題解決のための基礎的研究を積極的に支援する。
    - ・ コロナ禍による倒産、失業を防ぐため、あるいはすでに失業した人を救済するため、万全の財政支援を行う。
  3. 格差と貧困を是正する
    - ・ 最低賃金の引き上げ、全国一律化により、ワーキングプアをなくす。
    - ・ 雇用の形態にかかわらず、働く人々に人間らしい生活を保障するために、住宅、教育、医療、介護について公共的支援を拡充する。
    - ・ 所得、法人、資産、消費の税制、および社会保険料負担を見直し、富裕層の負担を強化するとともに、低所得層、中間層の負担の軽減を図る。
    - ・ 企業の内部留保に対して、時限的な課税を行い、生活危機対策の財源とする。
  4. エネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行
    - ・ 再生可能エネルギーの拡充により、原発のない脱炭素社会を実現する。
    - ・ エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。
    - ・ 農業への支援を強め、食料安全保障を確保する。
  5. 自由で公平な社会の実現
    - ・ ジェンダー、人種、年齢などによる差別を許さないためのルールを確立する。
    - ・ 誰もが対等に家庭を築き、働けるようにするため、家族制度、雇用制度に関する法律を見直すとともに、保育、教育、介護などの対人サービスへの公的支援を拡充する。
  6. 権力の私物化を許さず、公平な行政を実現する
    - ・ 緊急対策に名を借りた政府事業の不明朗な随意契約を精査し、税金の私物化や無駄を是正する。
    - ・ 公文書の電子化による管理を体系化し、国民の知る権利を実現する。

### ③ 6 区独自の政策

1. 【アイヌ問題】 先住民族としてのアイヌの権利を守る(先住民族に対するリスペクトを基本とした歴史の理解、文化伝承、経済的補償など)
2. 【旭川上川地域の医療問題】 公的病院の整理統廃合を中止し、新興感染症発生などいかなる事態にも余裕を持って対応できる医療体制を作る(病床削減中止、住民のための専門的医療スキル研修推進など)
3. 【旭川上川地域の自然環境問題】 生物多様性と生態系サービスを重視した自然環境保全の推進(注)
4. 【道北・北海道を核のゴミ捨て場にしない】高レベル放射性廃棄物受け入れ反対・幌延深地層研究センター延長反対・福島原発事故汚染水海洋放出反対

(注)生態系サービス:食べ物や木材、飲み水、水と空気の浄化、気候の調節、植物による炭酸ガス(CO2)の吸収、また近郊の森での散歩や自然観察会、科学研究の対象など人間は自然生態系からまた漁業や林業、農業からさまざまな利益を得て生活していることを言う。近年になって「地球の天然資源は無限ではない」という認識から生まれた。生物多様性:例えば近郊の嵐山には分かっているだけで約2000種の植物、鳥やけもの、昆虫、ミミズなどの土壌動物など実に多様な生き物がいて、食物連鎖や住み場所を巡っての競争など複雑な関係の中で生活している。これは嵐山の森林の生物多様性、川の生物多様性等さまざま。生態系サービスには豊かな生物多様性が必要。